

iFree 日本債券 インデックス

運用報告書（全体版） 第3期

（決算日 2018年11月30日）

（作成対象期間 2017年12月1日～2018年11月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債に投資し、投資成果をNOMURA-BPI総合指数の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型		
信託期間	無期限		
運用方針	投資成果をNOMURA-BPI総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
1 期末(2016年11月30日)	円 9,914	円 0	% △0.9	9,921	% △0.8	% 96.9	% -	百万円 49
2 期末(2017年11月30日)	9,849	0	△0.7	9,876	△0.4	99.0	-	120
3 期末(2018年11月30日)	9,860	0	0.1	9,902	0.3	98.5	-	145

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NOMURA-BPI総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している、日本の公算債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

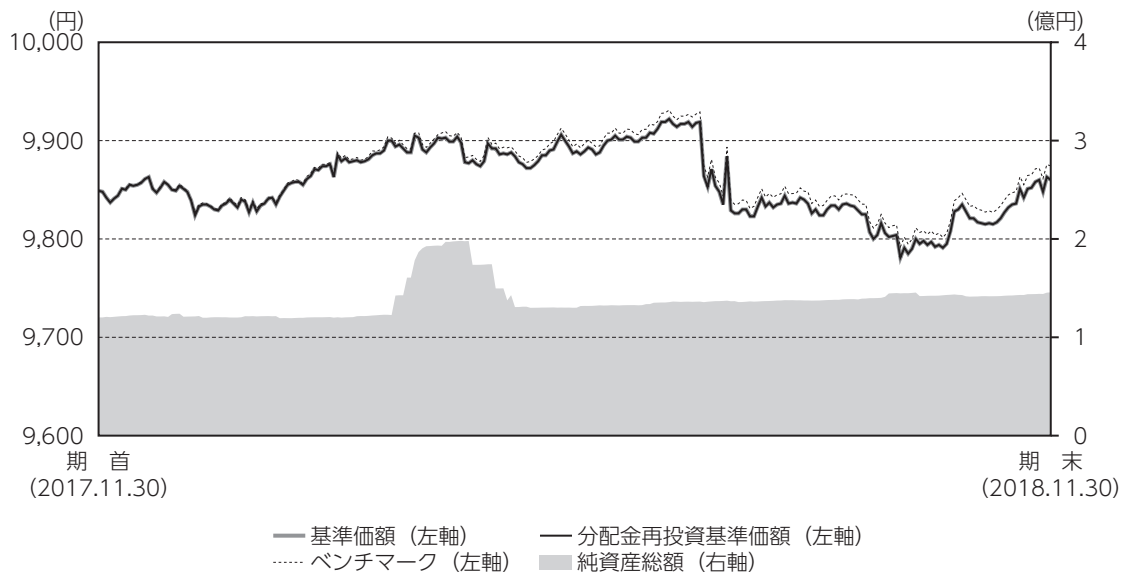
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数です。

■基準価額・騰落率

期首：9,849円

期末：9,860円（分配金0円）

騰落率：0.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

金利の上昇により債券価格は下落したものの、債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は当学期首と比べて同程度の水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合指数 (ベンチマーク)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2017年11月30日	円	%		%	%	%
	9,849	—	9,876	—	99.0	—
12月末	9,854	0.1	9,883	0.1	99.2	—
2018年 1 月末	9,837	△0.1	9,866	△0.1	98.9	—
2 月末	9,874	0.3	9,903	0.3	99.2	—
3 月末	9,888	0.4	9,919	0.4	99.2	—
4 月末	9,879	0.3	9,912	0.4	99.1	—
5 月末	9,900	0.5	9,935	0.6	98.5	—
6 月末	9,903	0.5	9,939	0.6	98.6	—
7 月末	9,884	0.4	9,921	0.5	98.9	—
8 月末	9,830	△0.2	9,867	△0.1	98.8	—
9 月末	9,806	△0.4	9,843	△0.3	99.0	—
10月末	9,821	△0.3	9,860	△0.2	98.7	—
(期末) 2018年11月30日	9,860	0.1	9,902	0.3	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.12.1～2018.11.30)

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀の金融緩和策の縮小観測などから、長期金利は上昇しました。2018年2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから長期金利は低下しました。その後はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて国内長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）に連動することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数との高い連動性を維持するように運用を行なっています。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

ポートフォリオについて

(2017.12.1～2018.11.30)

■当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の受益証券を高位に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行ないました。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

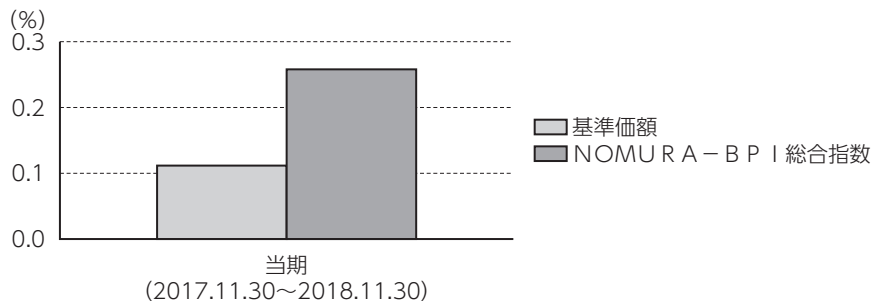
当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行ないました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッドの変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行ないました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は0.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.1%となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差異は $\Delta 0.2\%$ でした。差異の内訳は、信託報酬要因によるベンチマークとの差異が $\Delta 0.2\%$ 程度、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」におけるベンチマークとの差異が0.0%程度となっており、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2017年12月1日 ～2018年11月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッドへの感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.12.1~2018.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0.151%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,858円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.070)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.070)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0.156	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年12月1日から2018年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド(BPI)	95,243	121,284	75,506	96,103

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2017年12月1日から2018年11月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 5,123	百万円 255	% 5.0	百万円 3,297	百万円 604	% 18.3
コール・ローン	24,301	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)	94,668	114,405	145,523			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド(BPI)	145,523	99.8
コール・ローン等、その他	280	0.2
投資信託財産総額	145,804	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	145,804,154円
コール・ローン等	280,958
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド(BPI)(評価額)	145,523,196
(B) 負債	135,866
未払解約金	27,466
未払信託報酬	104,731
その他未払費用	3,669
(C) 純資産総額(A-B)	145,668,288
元本	147,731,651
次期繰越損益金	△ 2,063,363
(D) 受益権総口数	147,731,651口
1万口当り基準価額(C/D)	9,860円

*期首における元本額は122,054,029円、当作成期間中における追加設定元本額は137,159,209円、同解約元本額は111,481,587円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,860円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,063,363円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月1日 至2018年11月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10円
受取利息	2
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	146,507
売買益	335,190
売買損	△ 188,683
(C) 信託報酬等	△ 214,669
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 68,172
(E) 前期繰越損益金	31,004
(F) 追加信託差損益金	△2,026,195
(配当等相当額)	(47,673)
(売買損益相当額)	(△2,073,868)
(G) 合計(D + E + F)	△2,063,363
次期繰越損益金(G)	△2,063,363
追加信託差損益金	△2,026,195
(配当等相当額)	(47,673)
(売買損益相当額)	(△2,073,868)
分配準備積立金	31,057
繰越損益金	△ 68,225

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	47,673
(d) 分配準備積立金	31,057
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	78,730
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	78,730
(h) 受益権総口数	147,731,651口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）

運用報告書 第14期（決算日 2018年11月30日）

（作成対象期間 2017年12月1日～2018年11月30日）

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果をNOMURA - B P I 総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
株式組入制限	純資産総額の10%以下

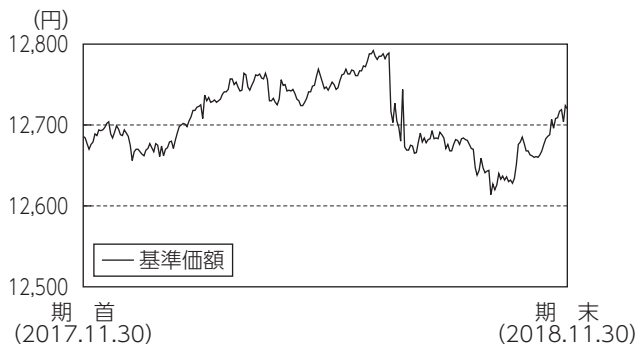
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 指 数 (ベンチマーク)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	円	%	%	%
(期首)2017年11月30日	12,686	-	12,707	-	99.1	-
12月末	12,694	0.1	12,715	0.1	99.3	-
2018年1月末	12,674	△0.1	12,693	△0.1	99.0	-
2月末	12,723	0.3	12,741	0.3	99.3	-
3月末	12,742	0.4	12,762	0.4	99.3	-
4月末	12,732	0.4	12,753	0.4	99.2	-
5月末	12,761	0.6	12,782	0.6	98.6	-
6月末	12,767	0.6	12,787	0.6	98.7	-
7月末	12,744	0.5	12,764	0.5	99.0	-
8月末	12,676	△0.1	12,695	△0.1	98.9	-
9月末	12,647	△0.3	12,664	△0.3	99.1	-
10月末	12,668	△0.1	12,686	△0.2	98.8	-
(期末)2018年11月30日	12,720	0.3	12,740	0.3	98.6	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NOMURA-BPI 総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,686円 期末：12,720円 騰落率：0.3%

【基準価額の主な変動要因】

金利の上昇により債券価格は下落したものの、債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は当作成期首と比べて同程度の水準となりました。

◆ 投資環境について

○ 国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。

当作成期首より、日銀の金融緩和策の縮小観測などから、長期金利は上昇しました。2018年2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから長期金利は低下しました。その後はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて国内長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利は低下しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数との高い連動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド(国債以外の債券における国債との利回り格差)への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

◆ ポートフォリオについて

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行ないました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッドの変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行ないました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は0.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.3%となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差は0.0%で、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。金利や信用スプレッドの変動に対する感応度を適切にコントロールしたことから、目立った超過損益は発生しませんでした。

《今後の運用方針》

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッドへの感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
 公社債

(2017年12月1日から2018年11月30日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,273,681	2,287,786 ()
	地方債証券	218,820	304,837 ()
	特殊債券	102,756	101,817 ()
	社債券	527,977	602,681 ()

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
 公社債

(2017年12月1日から2018年11月30日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	270,721	121 5年国債 0.1% 2019/9/20	200,474
125 5年国債 0.1% 2020/9/20	220,984	380 2年国債 0.1% 2019/9/15	160,366
340 10年国債 0.4% 2025/9/20	214,624	116 5年国債 0.2% 2018/12/20	155,579
350 10年国債 0.1% 2028/3/20	186,200	340 10年国債 0.4% 2025/9/20	134,319
135 5年国債 0.1% 2023/3/20	171,813	373 2年国債 0.1% 2019/2/15	125,310
386 2年国債 0.1% 2020/3/15	170,771	338 10年国債 0.4% 2025/3/20	103,000
121 5年国債 0.1% 2019/9/20	145,348	5 日本政策投資CO 1.745% 2019/3/20	101,817
11 兵庫県公債 20年 1.84% 2030/8/16	118,053	21-6 大阪市公債 1.57% 2019/11/25	101,686
80 三菱地所 2.305% 2027/3/19	117,682	21-2 埼玉県公債 1.57% 2019/5/27	101,659
329 10年国債 0.8% 2023/6/20	114,757	76 共同発行地方 1.4% 2019/7/25	101,492

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

区分	当			期			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	
国債証券	12,735,000	13,823,373	81.0	-	52.6	20.4	8.1
地方債証券	1,000,000	1,036,400	6.1	-	3.1	2.4	0.6
特殊債券(除く金融債券)	800,000	817,926	4.8	-	1.8	1.8	1.2
金融債券	100,000	99,950	0.6	-	-	0.6	-
普通社債券	1,000,000	1,041,849	6.1	-	4.3	1.2	0.6
合計	15,635,000	16,819,499	98.6	-	61.8	26.4	10.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

区分	当		期		償還年月日
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
国債証券	383 2年国債	0.1000	43,000	43,108	2019/12/15
	122 5年国債	0.1000	83,000	83,208	2019/12/20
	305 10年国債	1.3000	100,000	101,498	2019/12/20
	386 2年国債	0.1000	170,000	170,544	2020/03/15
	123 5年国債	0.1000	100,000	100,317	2020/03/20
	306 10年国債	1.4000	10,000	10,199	2020/03/20
	44 20年国債	2.5000	32,000	33,096	2020/03/20
	45 20年国債	2.4000	20,000	20,659	2020/03/20
	124 5年国債	0.1000	120,000	120,454	2020/06/20
	308 10年国債	1.3000	100,000	102,229	2020/06/20
	309 10年国債	1.1000	103,000	104,977	2020/06/20
	46 20年国債	2.2000	19,000	19,690	2020/06/22
	125 5年国債	0.1000	370,000	371,631	2020/09/20
	310 10年国債	1.0000	30,000	30,616	2020/09/20
	311 10年国債	0.8000	42,000	42,711	2020/09/20
	47 20年国債	2.2000	23,000	23,971	2020/09/21
	126 5年国債	0.1000	194,000	194,973	2020/12/20
	312 10年国債	1.2000	94,000	96,574	2020/12/20
	48 20年国債	2.5000	9,000	9,488	2020/12/21
	127 5年国債	0.1000	30,000	30,165	2021/03/20
	313 10年国債	1.3000	34,000	35,122	2021/03/20
	314 10年国債	1.1000	77,000	79,186	2021/03/20
	49 20年国債	2.1000	4,000	4,206	2021/03/22
	50 20年国債	1.9000	30,000	31,407	2021/03/22
	128 5年国債	0.1000	167,000	168,002	2021/06/20
	315 10年国債	1.2000	90,000	93,056	2021/06/20
316 10年国債	1.1000	56,000	57,758	2021/06/20	
51 20年国債	2.0000	25,000	26,361	2021/06/21	
129 5年国債	0.1000	132,000	132,851	2021/09/20	
317 10年国債	1.1000	40,000	41,375	2021/09/20	
318 10年国債	1.0000	33,000	34,041	2021/09/20	
52 20年国債	2.1000	19,000	20,187	2021/09/21	

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I)

区 分	当 期	年 率	期 末		
			額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄	年 率	千 円	千 円		
130	5年国債	0.1000	197,000	198,384	2021/12/20
319	10年国債	1.1000	140,000	145,244	2021/12/20
320	10年国債	1.0000	35,000	36,204	2021/12/20
53	20年国債	2.1000	13,000	13,884	2021/12/20
54	20年国債	2.2000	14,000	14,995	2021/12/20
131	5年国債	0.1000	90,000	90,684	2022/03/20
321	10年国債	1.0000	65,000	67,418	2022/03/20
322	10年国債	0.9000	140,000	144,744	2022/03/20
55	20年国債	2.0000	41,000	43,883	2022/03/21
132	5年国債	0.1000	90,720	90,720	2022/06/20
323	10年国債	0.9000	70,000	72,541	2022/06/20
324	10年国債	0.8000	80,000	82,620	2022/06/20
56	20年国債	2.0000	12,000	12,905	2022/06/20
57	20年国債	1.9000	24,000	25,725	2022/06/20
133	5年国債	0.1000	150,000	151,287	2022/09/20
325	10年国債	0.8000	160,000	165,614	2022/09/20
58	20年国債	1.9000	35,000	37,696	2022/09/20
134	5年国債	0.1000	60,000	60,549	2022/12/20
326	10年国債	0.7000	20,000	20,666	2022/12/20
327	10年国債	0.8000	90,000	93,366	2022/12/20
59	20年国債	1.7000	3,000	3,222	2022/12/20
135	5年国債	0.1000	170,000	171,613	2023/03/20
328	10年国債	0.6000	60,000	61,864	2023/03/20
61	20年国債	1.0000	40,000	41,924	2023/03/20
136	5年国債	0.1000	65,000	65,638	2023/06/20
329	10年国債	0.8000	160,000	166,688	2023/06/20
62	20年国債	0.8000	16,000	16,664	2023/06/20
63	20年国債	1.8000	30,000	32,617	2023/06/20
137	5年国債	0.1000	30,000	30,296	2023/09/20
330	10年国債	0.8000	81,000	84,554	2023/09/20
331	10年国債	0.6000	130,000	134,451	2023/09/20
64	20年国債	1.9000	35,000	38,383	2023/09/20
332	10年国債	0.6000	65,000	67,324	2023/12/20
65	20年国債	1.9000	42,000	46,260	2023/12/20
66	20年国債	1.8000	30,000	32,891	2023/12/20
333	10年国債	0.6000	63,000	65,346	2024/03/20
67	20年国債	1.9000	19,000	21,016	2024/03/20
68	20年国債	2.2000	25,000	28,052	2024/03/20
69	20年国債	2.1000	12,000	13,401	2024/03/20
334	10年国債	0.6000	181,000	188,011	2024/06/20
70	20年国債	2.4000	18,000	20,497	2024/06/20
71	20年国債	2.2000	17,000	19,169	2024/06/20
335	10年国債	0.5000	160,000	165,500	2024/09/20
72	20年国債	2.1000	53,000	59,746	2024/09/20
337	10年国債	0.3000	50,000	51,154	2024/12/20
338	10年国債	0.4000	52,000	53,561	2025/03/20
75	20年国債	2.1000	14,000	15,920	2025/03/20
76	20年国債	1.9000	25,000	28,113	2025/03/20
339	10年国債	0.4000	25,000	25,772	2025/06/20
78	20年国債	1.9000	17,000	19,195	2025/06/20
79	20年国債	2.0000	14,000	15,900	2025/06/20
340	10年国債	0.4000	133,000	137,174	2025/09/20
81	20年国債	2.0000	65,000	74,113	2025/09/20

区 分	当 期	年 率	期 末		
			額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄	年 率	千 円	千 円		
82	20年国債	2.1000	28,000	32,116	2025/09/20
341	10年国債	0.3000	15,000	15,372	2025/12/20
342	10年国債	0.1000	75,000	75,822	2026/03/20
85	20年国債	2.1000	31,000	35,865	2026/03/20
86	20年国債	2.3000	6,000	7,029	2026/03/20
87	20年国債	2.2000	20,000	23,285	2026/03/20
343	10年国債	0.1000	152,000	153,609	2026/06/20
88	20年国債	2.3000	33,000	38,829	2026/06/20
89	20年国債	2.2000	15,000	17,536	2026/06/20
344	10年国債	0.1000	38,000	38,370	2026/09/20
345	10年国債	0.1000	150,000	151,389	2026/12/20
92	20年国債	2.1000	45,000	52,667	2026/12/20
346	10年国債	0.1000	43,000	43,374	2027/03/20
93	20年国債	2.0000	18,000	20,994	2027/03/20
94	20年国債	2.1000	45,000	52,858	2027/03/20
347	10年国債	0.1000	155,000	156,190	2027/06/20
95	20年国債	2.3000	30,000	35,865	2027/06/20
96	20年国債	2.1000	23,000	27,104	2027/06/20
348	10年国債	0.1000	150,000	151,053	2027/09/20
97	20年国債	2.2000	25,000	29,786	2027/09/20
98	20年国債	2.1000	34,000	40,210	2027/09/20
349	10年国債	0.1000	170,000	170,996	2027/12/20
99	20年国債	2.1000	53,000	62,897	2027/12/20
350	10年国債	0.1000	185,000	185,854	2028/03/20
100	20年国債	2.2000	35,000	41,980	2028/03/20
101	20年国債	2.4000	18,000	21,922	2028/03/20
351	10年国債	0.1000	100,000	100,284	2028/06/20
102	20年国債	2.4000	10,000	12,215	2028/06/20
103	20年国債	2.3000	21,000	25,452	2028/06/20
104	20年国債	2.1000	64,000	76,354	2028/06/20
352	10年国債	0.1000	20,000	20,029	2028/09/20
105	20年国債	2.1000	38,000	45,461	2028/09/20
106	20年国債	2.2000	16,000	19,297	2028/09/20
107	20年国債	2.1000	20,000	24,002	2028/12/20
108	20年国債	1.9000	48,000	56,650	2028/12/20
109	20年国債	1.9000	35,000	41,418	2029/03/20
110	20年国債	2.1000	27,000	32,501	2029/03/20
111	20年国債	2.2000	35,000	42,625	2029/06/20
112	20年国債	2.1000	34,000	41,052	2029/06/20
113	20年国債	2.1000	70,000	84,728	2029/09/20
114	20年国債	2.1000	45,000	54,624	2029/12/20
115	20年国債	2.2000	42,000	51,439	2029/12/20
2	30年国債	2.4000	9,000	11,246	2030/02/20
116	20年国債	2.2000	27,000	33,164	2030/03/20
117	20年国債	2.1000	37,000	45,037	2030/03/20
3	30年国債	2.3000	4,000	4,966	2030/05/20
118	20年国債	2.0000	13,000	15,711	2030/06/20
119	20年国債	1.8000	23,000	27,275	2030/06/20
120	20年国債	1.6000	40,000	46,529	2030/06/20
121	20年国債	1.9000	16,000	19,201	2030/09/20
4	30年国債	2.9000	8,000	10,560	2030/11/20
123	20年国債	2.1000	42,000	51,507	2030/12/20
124	20年国債	2.0000	45,000	54,656	2030/12/20

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)

区 分	当 期	年 率	末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
銘 柄		%	千円	千円	千円	
125	20年国債	2.2000	25,000	31,036	2031/03/20	
126	20年国債	2.0000	21,000	25,550	2031/03/20	
127	20年国債	1.9000	43,000	51,801	2031/03/20	
5	30年国債	2.2000	8,000	9,945	2031/05/20	
128	20年国債	1.9000	32,000	38,633	2031/06/20	
129	20年国債	1.8000	45,000	53,778	2031/06/20	
130	20年国債	1.8000	28,000	33,506	2031/09/20	
131	20年国債	1.7000	47,000	55,657	2031/09/20	
6	30年国債	2.4000	9,000	11,473	2031/11/20	
132	20年国債	1.7000	25,000	29,654	2031/12/20	
133	20年国債	1.8000	47,000	56,346	2031/12/20	
134	20年国債	1.8000	15,000	18,002	2032/03/20	
135	20年国債	1.7000	20,000	23,746	2032/03/20	
136	20年国債	1.6000	40,000	46,977	2032/03/20	
7	30年国債	2.3000	12,000	15,213	2032/05/20	
137	20年国債	1.7000	18,000	21,405	2032/06/20	
139	20年国債	1.6000	62,000	72,918	2032/06/20	
141	20年国債	1.7000	48,000	57,211	2032/12/20	
142	20年国債	1.8000	45,000	54,243	2032/12/20	
10	30年国債	1.1000	15,000	16,644	2033/03/20	
143	20年国債	1.6000	48,000	56,590	2033/03/20	
144	20年国債	1.5000	24,000	27,966	2033/03/20	
11	30年国債	1.7000	9,000	10,748	2033/06/20	
145	20年国債	1.7000	75,000	89,571	2033/06/20	
12	30年国債	2.1000	11,000	13,785	2033/09/20	
146	20年国債	1.7000	71,000	84,902	2033/09/20	
13	30年国債	2.0000	11,000	13,652	2033/12/20	
147	20年国債	1.6000	89,000	105,277	2033/12/20	
14	30年国債	2.4000	22,000	28,650	2034/03/20	
148	20年国債	1.5000	59,000	68,949	2034/03/20	
15	30年国債	2.5000	21,000	27,717	2034/06/20	
149	20年国債	1.5000	97,000	113,361	2034/06/20	
16	30年国債	2.5000	26,000	34,393	2034/09/20	
150	20年国債	1.4000	56,000	64,656	2034/09/20	
17	30年国債	2.4000	17,000	22,260	2034/12/20	
151	20年国債	1.2000	74,000	83,114	2034/12/20	
18	30年国債	2.3000	20,000	25,931	2035/03/20	
152	20年国債	1.2000	69,000	77,502	2035/03/20	
19	30年国債	2.3000	15,000	19,467	2035/06/20	
153	20年国債	1.3000	72,000	81,992	2035/06/20	
20	30年国債	2.5000	16,000	21,322	2035/09/20	
154	20年国債	1.2000	87,000	97,647	2035/09/20	
21	30年国債	2.3000	16,000	20,834	2035/12/20	
155	20年国債	1.0000	68,000	74,038	2035/12/20	
22	30年国債	2.5000	17,000	22,718	2036/03/20	
156	20年国債	0.4000	63,000	62,244	2036/03/20	
23	30年国債	2.5000	16,000	21,420	2036/06/20	
157	20年国債	0.2000	93,000	88,570	2036/06/20	
24	30年国債	2.5000	15,000	20,116	2036/09/20	
158	20年国債	0.5000	63,000	63,051	2036/09/20	
25	30年国債	2.3000	17,000	22,249	2036/12/20	
159	20年国債	0.6000	82,000	83,288	2036/12/20	
26	30年国債	2.4000	32,000	42,474	2037/03/20	

区 分	当 期	年 率	末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
銘 柄		%	千円	千円	千円	
160	20年国債	0.7000	66,000	68,040	2037/03/20	
161	20年国債	0.6000	69,000	69,814	2037/06/20	
27	30年国債	2.5000	32,000	43,144	2037/09/20	
162	20年国債	0.6000	60,000	60,562	2037/09/20	
163	20年国債	0.6000	72,000	72,558	2037/12/20	
28	30年国債	2.5000	34,000	45,964	2038/03/20	
164	20年国債	0.5000	90,000	88,827	2038/03/20	
165	20年国債	0.5000	60,000	59,105	2038/06/20	
29	30年国債	2.4000	43,000	57,509	2038/09/20	
166	20年国債	0.7000	10,000	10,204	2038/09/20	
30	30年国債	2.3000	56,000	74,025	2039/03/20	
31	30年国債	2.2000	38,000	49,654	2039/09/20	
32	30年国債	2.3000	49,000	65,158	2040/03/20	
33	30年国債	2.0000	65,000	82,780	2040/09/20	
34	30年国債	2.2000	50,000	65,859	2041/03/20	
35	30年国債	2.0000	68,000	87,003	2041/09/20	
36	30年国債	2.0000	59,000	75,648	2042/03/20	
37	30年国債	1.9000	67,000	84,608	2042/09/20	
38	30年国債	1.8000	39,000	48,460	2043/03/20	
39	30年国債	1.9000	37,000	46,839	2043/06/20	
40	30年国債	1.8000	44,000	54,747	2043/09/20	
41	30年国債	1.7000	34,000	41,555	2043/12/20	
42	30年国債	1.7000	33,000	40,351	2044/03/20	
43	30年国債	1.7000	37,000	45,262	2044/06/20	
44	30年国債	1.7000	42,000	51,402	2044/09/20	
45	30年国債	1.5000	43,000	50,633	2044/12/20	
46	30年国債	1.5000	55,000	64,770	2045/03/20	
47	30年国債	1.6000	44,000	52,923	2045/06/20	
48	30年国債	1.4000	45,000	51,931	2045/09/20	
49	30年国債	1.4000	45,000	51,926	2045/12/20	
50	30年国債	0.8000	44,000	44,297	2046/03/20	
51	30年国債	0.3000	45,000	39,697	2046/06/20	
52	30年国債	0.5000	47,000	43,694	2046/09/20	
53	30年国債	0.6000	55,000	52,419	2046/12/20	
54	30年国債	0.8000	45,000	45,103	2047/03/20	
55	30年国債	0.8000	46,000	46,053	2047/06/20	
56	30年国債	0.8000	50,000	50,000	2047/09/20	
57	30年国債	0.8000	50,000	49,941	2047/12/20	
1	40年国債	2.4000	30,000	42,448	2048/03/20	
58	30年国債	0.8000	55,000	54,869	2048/03/20	
59	30年国債	0.7000	45,000	43,663	2048/06/20	
2	40年国債	2.2000	28,000	38,305	2049/03/20	
3	40年国債	2.2000	19,000	26,114	2050/03/20	
4	40年国債	2.2000	30,000	41,416	2051/03/20	
5	40年国債	2.0000	35,000	46,469	2052/03/20	
6	40年国債	1.9000	28,000	36,435	2053/03/20	
7	40年国債	1.7000	31,000	38,519	2054/03/20	
8	40年国債	1.4000	23,000	26,471	2055/03/20	
9	40年国債	0.4000	40,000	33,435	2056/03/20	
10	40年国債	0.9000	91,000	90,101	2057/03/20	
11	40年国債	0.8000	30,000	28,589	2058/03/20	
種別 小計	銘柄数	242銘柄				
	金額		12,735,000	13,823,373		

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)

		当 期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	21-35 兵庫県公債	1.4600	100,000	101,654	2020/01/22
	116 共同発行地方	0.8000	100,000	103,147	2022/11/25
	117 共同発行地方	0.7200	100,000	102,890	2022/12/22
	24-16 愛知県公債	0.7570	100,000	103,119	2023/01/31
	25-6 大阪市公債	0.6940	100,000	103,354	2023/11/22
	3 兵庫県公債12年	0.5600	100,000	102,949	2025/04/16
	751 東京都公債	0.3700	100,000	102,005	2025/12/19
	28-1 静岡県公債	0.0800	100,000	99,840	2026/03/19
	29-6 千葉県公債	0.2450	100,000	100,413	2028/01/25
	11 兵庫県公債20年	1.8400	100,000	117,023	2030/08/16
	種別小計	銘柄数 10銘柄 金額		1,000,000	1,036,400
特殊債券 (除く金融債券)	98 政保道路機構	1.3000	100,000	101,613	2020/01/31
	14 政保地方公債	0.1990	100,000	100,419	2020/06/18
	122 政保道路機構	0.9000	100,000	101,934	2020/11/30
	36 地方公共団体	0.8920	100,000	102,975	2022/05/27
	190 政保道路機構	0.6050	100,000	102,879	2023/05/31
	65 地方公共団体	0.5350	100,000	102,700	2024/10/28
	241 政保道路機構	0.4500	100,000	102,840	2025/03/31
	261 政保道路機構	0.3810	100,000	102,563	2025/11/28
種別小計	銘柄数 8銘柄 金額		800,000	817,926	
金融債券	い789 利付商工債	0.0500	100,000	99,950	2021/02/26
種別小計	銘柄数 1銘柄 金額		100,000	99,950	
普通社債券	70 東日本旅客鉄道	1.1930	100,000	102,109	2020/09/29
	44 野村ホールディング	0.7230	100,000	101,318	2021/02/25
	33 中日本高速道	1.0840	100,000	102,919	2021/09/17
	32 東日本旅客鉄道	2.2600	100,000	111,349	2024/03/19
	25 西日本高速道	0.5240	100,000	102,502	2024/12/20
	497 関西電力	1.0020	100,000	104,511	2025/06/20
	20 成田国際空港	0.1050	100,000	99,504	2026/08/21
	17 パナソニック	0.4700	100,000	101,133	2026/09/18
	80 三菱地所	2.3050	100,000	116,602	2027/03/19
	5 NTTファイナンス	0.4890	100,000	99,896	2032/09/17
	種別小計	銘柄数 10銘柄 金額		1,000,000	1,041,849
合計	銘柄数 271銘柄 金額		15,635,000	16,819,499	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,819,499	% 98.6
コール・ローン等、その他	242,904	1.4
投資信託財産総額	17,062,404	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,062,404,602円
コール・ローン等	96,809,507
公社債(評価額)	16,819,499,920
未収入金	100,207,000
未収利息	45,041,871
前払費用	846,304
(B) 負債	4,428,767
未払解約金	4,428,000
その他未払費用	767
(C) 純資産総額(A-B)	17,057,975,835
元本	13,410,003,789
次期繰越損益金	3,647,972,046
(D) 受益権総口数	13,410,003,789口
1万口当り基準価額(C/D)	12,720円

* 期首における元本額は12,009,349,541円、当作成期間中における追加設定元本額は2,663,963,575円、同解約元本額は1,263,309,327円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本債券インデックスファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 12,403,090円、DCダイワ・ターゲットイヤー2050 59,366円、iFree 日本債券インデックス114,405,029円、iFree 8資産バランス1,045,219,379円、ダイワ・ライフ・バランス30 5,851,268,438円、ダイワ・ライフ・バランス50 3,177,092,006円、ダイワ・ライフ・バランス70 1,027,346,124円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 711,509,584円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 569,683,271円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 178,826,312円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 56,580,475円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 51,508,402円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 5,092,545円、ダイワつみたてインデックス日本債券3,404,777円、ダイワ世界バランスファンド40V A 384,248,022円、ダイワ世界バランスファンド60V A 200,308,367円、ダイワ・ワールド・バランスファンド50V A 9,281,150円、ダイワ・ワールド・バランスファンド75V A 11,767,452円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,720円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月1日 至2018年11月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	152,011,412円
受取利息	152,084,551
支払利息	△ 73,139
(B) 有価証券売買損益	△ 109,110,290
売買益	12,710,230
売買損	△ 121,820,520
(C) その他費用	△ 10,468
(D) 当期損益金(A+B+C)	42,890,654
(E) 前期繰越損益金	3,225,610,450
(F) 解約差損益金	△ 342,384,978
(G) 追加信託差損益金	721,855,920
(H) 合計(D+E+F+G)	3,647,972,046
次期繰越損益金(H)	3,647,972,046

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。